

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-イ	ブルーエコノミーの先導的な展開	施策	③海洋政策の総合的推進
			施策の小項目名	○海洋環境等の調査研究・ネットワーク形成等の推進
主な取組	熱帯性海域における漁場環境特性を高度に活用した生産技術開発		対応する成果指標	海洋政策事業に係る関係団体数(事業者、研究機関等)
施策の方向	・OISTや琉球大学、研究機関等との国内外のネットワーク形成を視野に入れた産学官の相互連携、海洋生物資源の持続可能な利活用の共同研究や、ブルーカーボンなど海洋生態系の活用可能性の検討等に取り組むとともに、持続可能な海洋島しょ圏を支えていく海洋人材の育成・確保を推進します。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
熱帯性海域における漁場環境特性を高度に活用した生産技術開発 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	県	本県の地域特性を生かした水産関連研究の実施		
		水産業の技術開発数(累計)		
		3件	2件(5件)	3件(8件)
担当部課【連絡先】	農林水産部農林水産総務課	【 098-866-2254 】	関連URL	- <input type="checkbox"/>

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	試験研究費 (受託) <input type="checkbox"/>			予算事業名	試験研究費 (受託) <input type="checkbox"/>	
主な財源	実施方法	R3年度	R4年度	R5年度		
		決算額	決算見込額	主な財源	実施方法	当初予算額
国直轄	直接実施		67,251	国直轄	直接実施	95,655
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
海域特性を活用した生産技術開発に向け、漁場形成、資源管理、魚介藻類の養殖技術、魚病、漁場保全、海洋深層水の活用等に関する試験研究を実施する。				海域特性を活用した生産技術開発に向け、漁場形成、資源管理、魚介藻類の養殖技術、魚病、漁場保全、海洋深層水の活用等に関する試験研究を実施した。		

活動指標名	水産業の技術開発数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	-件	-件	3件	3件	100.0%	順調	国費、県費、一括交付金等の予算により、漁場形成、資源管理、魚介藻類の養殖技術、魚病、漁場保全等に関する試験研究計25課題を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

当初の予定どおり「沖縄近海における貝毒原因プランクトンの発生状況調査」、「オキナワモズクの芽出し安定化に向けての基礎研究」、「海洋深層水を利用したサケマス類養殖のための海水馴致試験」の3事業を令和4年度までに完了した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
・養殖ハタ類の健康評価基準を検討するため、養殖経営体毎の養殖魚の血液性状、飼料の種類と保存状態、給餌方法を検討する。	・令和4年度からの新規事業「ミーバイ養殖高度化に向けたガンジュー（健康）評価事業」により、養殖ハタ類の健康評価基準を検討するための試験を実施した。 ・県内のクルマエビ養殖業において頻発しているウイルス病対策の県単事業を実施するため、沖縄近海における貝毒原因プランクトンの発生状況調査は、補助事業に統合して実施した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	オキナワモズク芽出し安定化に向けての基礎研究では、実験の結果、多くの水量が必要となることが明らかとなり、漁業現場に普及するためには、より低コストな手法の検討が必要となる。	① 執行体制の改善	より低コストな芽出し促進技術の開発に向け、関連事業において、その基礎的知見の集積を図る。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	漁業法改正による水産資源管理の強化に伴い、資源評価対象種が拡充されるなど、水産資源に関する調査が増加しており、調査体制の拡充や効率化が課題となっている。	② 連携の強化・改善	国、関係都道府県と連携を強化し、資源評価に関する情報収集の効率化を図る。また、外部への委託等を活用し、調査体制の拡充を図る。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	県内クルマエビ養殖業において連続してウイルス病が発生するなど、養殖対象種の疾病の増加に伴う検査の業務が増加・多様化しており、適切な検査を実施するための体制の拡充と強化が課題となっている。	① 執行体制の改善	調査や検査の補助業務ため会計年度職員の配置する。また、多様な疾病に検査に対応した技術を習得するための研修への参加、大学・研究機関との連携を強化する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-イ	ブルーエコノミーの先導的な展開	施策	③海洋政策の総合的推進
			施策の小項目名	○豊かな海への関心を高める情報発信
主な取組	水産業の振興のための普及活動等の実施		対応する成果指標	海洋政策事業に係る関係団体数(事業者、研究機関等)
施策の方向	・海洋に関する理解を深め、本県の豊かな海への関心をより一層高めるため、美ら海水族館等の社会教育施設、研究機関、関係団体等と連携した海洋教育を推進するとともに、「海の日」等の機会を通じた海洋に関するイベントの開催等による情報発信に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
地域との交流イベント、試験研究施設の見学・視察対応、関係団体との共催による交流大会等の開催。	県,市町村,関係団体	地域との交流イベント、試験研究施設の見学・視察対応、関係団体との共催による交流大会等の開催		
		参加人数(累計)		
		100人	105人(205人)	110人(315人)
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課	【 098-866-2300 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	水産業改良普及事業			予算事業名	水産業改良普及事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
各省計上	直接実施	3,285	6,917	主な財源	実施方法	当初予算額
				各省計上	直接実施	4,582
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
水産関係団体との共催による沖縄県青年・女性漁業者交流大会を開催した。				水産関係団体共催による沖縄県青年・女性漁業者交流大会を開催する。		

活動指標名	参加人数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	-人	-人	152人	100人	100.0%	順調	県漁連と共催による沖縄県青年・女性漁業者交流大会を11月に開催した。漁業者、漁協職員、市町村職員など関係者152人が参加し、目標値を達成した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

R4年度目標値の100人に対し、実績152人と達成割合が100%となっており進捗状況は、順調と判定した。本大会で県知事賞受賞者が、全国大会で水産庁長官賞を受賞した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
漁業士の交流大会への参加を促す。JICA研修生の参加について検討する。	沖縄県漁業士会総会を交流大会の前に開催したことで、総会終了後、漁業士が交流大会に参加した。また、JICAとの調整により研修生15名が参加できた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	コロナにより3年ぶりの対面開催となり盛況であったが、プログラムの時間配分に課題があった。	① 執行体制の改善	課題発表の時間配分の発表者との事前調整を念入りに行う。